

# 令和8年4月1日付人事異動について

新たなまちづくりの指針である「徳島市総合計画2025」に掲げる施策等を積極的に推進するため、**令和8年4月1日付人事異動を実施**します。

## 1 概要

急速に進行する人口減少、物価高騰、大規模災害リスクの高まりなど、社会情勢が刻一刻と変化し続ける中、本市では、「徳島市総合計画2025」に掲げる将来像「おどる街 つながる笑顔水都とくしま」の実現に向けて、よりスピード感をもって施策等を展開します。

また、「徳島市行財政改革推進プラン2025」を着実に推進することにより、限られた財源の中で行政サービスの質を向上させながら、将来にわたり持続可能な行財政基盤の確立を図ります。

令和8年度は、総合計画及び行財政改革推進プランの推進2年目として、これまでの取組の成果を踏まえながら、引き続き社会環境の変化を的確に捉え、南海トラフ巨大地震への備えなどをはじめとする複雑・高度化する行政課題に即応できる組織体制の整備や、生活保護行政の体制強化を図るとともに、職員の能力・経験・適性を最大限に生かした適材適所の人員体制を整備するため、令和8年4月1日付人事異動を行います。

# 令和8年4月1日付人事異動について

## 2 異動者数

異動者の総数は、681人(前年度比103人減) ※全職員の25.1%(中規模)  
この内、行政委員会及び企業局を除く市長部局の異動者数は419人(前年度比61人減)

[過去4年間の定期異動総数](参考)

区分	異動総数	左のうち市長部局
令和5年4月1日付	687人	412人
令和6年4月1日付	636人	377人
令和7年4月1日付	784人	480人
令和8年4月1日付	681人	419人

## 3 職員数

令和8年4月1日の職員数(全部局)は、2,713人(前年比6人増)

# 令和8年4月1日付人事異動について

## 4 異動の特徴

### ① 危機管理体制の強化

南海トラフ巨大地震をはじめとする大規模災害や、近年激甚化・頻発化する台風等自然災害への対応強化を図るため、現在の「危機管理局」を「危機管理部」へ改称し、**建制順(行政組織上の位置付け)をより上位に位置付け、市民の安全・安心を守る防災・減災対策に係る権限を強化**するなど、災害対応等に関する危機管理体制の強化を図ります。

### ② 中心市街地活性化に向けた体制強化

中心市街地の魅力を高めるため、現在の「中心市街地活性化推進室」を「中心市街地活性化課」へ改称し、権限と役割を強化するとともに、関係機関との調整をより緊密に行うなど、中心市街地活性化に係る取組をさらに効果的に進めるため、職員体制を2名増員します。

### ③ 生活保護行政の体制強化

生活保護に係る債権管理を適正かつ効率的に推進するため、**生活福祉第一課に債権管理担当職員及びシステム標準化担当職員をそれぞれ1名増員**するとともに、被保護者の自立支援や生活実態の把握を円滑に行うため、生活福祉第一課・第二課にあわせて**ケースワーカーを3名増員**するなど、生活保護行政の体制強化を図ります。

## 4 異動の特徴(つづき)

### ④ 育休代替の正規職員配置

職員が育児休業を取得した際の市民サービス等への影響をできる限り抑えるため、**育児休業取得者が在籍する一部の所属(住民課、健康長寿課、こども家庭センター)に対して、代替職員として、従来の会計年度任用職員配置に代えて正規職員を配置し、業務の継続性の確保を図るとともに、育児休業の一層の取得促進を図ります。**

### ⑤ 女性職員の積極的な登用

女性活躍推進法の趣旨を踏まえ、女性職員がこれまでの経験等を生かして、個性と能力を十分に発揮できるよう、一層の職域拡大による多様な職務機会を付与する等、積極的な人事配置を実施します。

※令和8年4月1日時点における**市長部局及び各行政委員会(学校現場を除く。)**に占める課長補佐以上の女性管理職職員は、**前年同時期の39人を2人上回る41人(管理職職員全体の21.7%※前年比1.1ポイント増加)**

### ⑥ 国や県等への派遣を通じた人事交流による連携強化

本市では、関係団体との連携強化や職員の高度な政策立案能力等の習得を目的として、これまで総務省や内閣官房、デジタル庁、消費者庁(徳島県庁内)に職員を派遣しており、引き続き国や県をはじめとする他団体との人事交流を推進します。また、本市から国に派遣している職員(一般職)について、派遣期間の更新に伴い、交代人事を行うとともに、能登半島地震の被災公共団体に技術職員2人を派遣します。

## 5 昇任者(行政職)

### ① 部長級(2人)

- ・三好一文 55歳 危機管理部長
- ・伊東晶之 57歳 理事

### ② 副部長級(8人)

- ・山川佳宏 52歳 市民文化部副部長兼人権推進課長
- ・庄野泰司 58歳 健康福祉部副部長兼福祉事務所長  
兼生活福祉第一課長
- ・久米隆仁 53歳 経済部副部長兼経済政策課長
- ・野田憲史 56歳 経済部副部長兼農林水産課長
- ・近藤 豪 58歳 会計管理者兼会計課長
- ・野口和俊 57歳 選挙管理委員会事務局長
- ・久次米順子 59歳 監査事務局長
- ・松並昌世 59歳 議会事務局次長兼議会庶務課長

## 令和8年4月1日付人事異動について

### 6 退職者

65人(令和8年3月31日付)

※定年退職等27人、勸奨退職19人、普通退職19人

①部長級 2人(行政職)

②副部長級 2人(行政職)

③その他 61人

### 7 新規採用

73人(令和8年4月1日付)

市長部局 52人

消防局 4人

上下水道局 2人

病院局 15人

※割愛職員(病院局の医師等)及び任期職員は除く。

## 他部局の人事異動(参考)

### 1 消防局

- ①異動者数 75人
- ②異動者(副部長級以上)  
該当者なし

### 2 教育委員会

- ①異動者数 70人
- ②異動者(副部長級以上)  
該当者なし

### 3 上下水道局

- ①異動者数 66人
- ②異動者(副部長級以上)  
渡 美広 上下水道局次長

### 4 病院局

- ①異動者数 41人
- ②異動者(副部長級以上)
  - 日野 直樹 市民病院長
  - 橋本 年弘 市民病院副院長兼市民病院診療部がんセンター長
  - 山本 哲史 市民病院副院長兼産婦人科総括部長兼地域周産期母子医療センター長
  - 河野 智仁 市民病院診療部内科総括部長
  - 戸田 直紀 市民病院診療部耳鼻咽喉科総括部長
  - 手塚 敏史 市民病院診療部内科診療部長
  - 江西 哲也 市民病院診療部リハビリテーション科診療部長